

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,201	35.2	145	117.3	133	140.0	84	157.5
28年3月期	1,628	15.3	67	—	55	124.9	32	372.7

(注) 包括利益 29年3月期 83百万円(175.5%) 28年3月期 30百万円(195.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.50	—	2.7	3.1	6.6
28年3月期	5.24	—	1.1	1.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,535	3,106	68.5	497.75
28年3月期	4,093	3,030	74.0	485.45

(参考) 自己資本 29年3月期 3,106百万円 28年3月期 3,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	305	△133	34	950
28年3月期	182	△68	△179	744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	19.1	0.2
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	14.8	0.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,011	14.3	68	53.4	66	100.5	36	43.3	5.84
通 期	2,039	△7.4	155	6.8	151	13.5	87	3.9	14.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,245,000株	28年3月期	6,245,000株
29年3月期	3,948株	28年3月期	2,966株
29年3月期	6,241,131株	28年3月期	6,242,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,150	35.3	123	106.6	111	109.0	71	247.3
28年3月期	1,589	14.5	59	362.1	53	72.7	20	58.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	11.52		—					
28年3月期	3.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	4,509		3,094	68.6			495.87	
28年3月期	4,088		3,027	74.1			485.09	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,094百万円 28年3月期 3,027百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	990	15.2	60	197.2	31	141.1	4.97	
通 期	1,993	△7.3	137	22.6	73	1.7	11.71	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調にあります。中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響等による為替相場が大きく変動するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「breakthrough 有効性の検証」を方針に掲げ、顧客への提案型営業に努め、顧客ニーズに応える応用製品の開発及び販売を促進することにより収益基盤を強化するとともに、引き続き、生産性の向上・原価低減等に努め、収益力の向上にも取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,201,201千円（前連結会計年度比35.2%増）、経常利益は133,846千円（前連結会計年度比140.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84,233千円（前連結会計年度比157.5%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売を進め、当連結会計年度の売上高は1,218,028千円と前連結会計年度と比べ164,286千円の増加（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が好調に推移していることから、売上高は725,569千円と前連結会計年度と比べ272,122千円の増加（前連結会計年度比60.0%増）となりました。

ユニット製品につきましては、液晶製造装置等の産業用製造装置向けの販売が増加したことから、売上高は257,603千円と前連結会計年度と比べ136,435千円の増加（前連結会計年度比112.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,535,813千円となり、前連結会計年度末と比べ441,994千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金205,615千円、売上債権324,254千円の増加に対し、たな卸資産102,879千円の減少によるものであります。

負債は1,429,316千円となり、前連結会計年度末と比べ365,665千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務260,469千円、借入金59,260千円の増加によるものであります。

純資産は3,106,496千円となり、前連結会計年度末と比べ76,328千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金77,990千円の増加によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、950,567千円となり、前連結会計年度末と比べ205,615千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益112,318千円その他、減価償却費115,700千円、たな卸資産の減少額98,902千円及び仕入債務の増加額264,558千円による資金の増加に対し、売上債権の増加額325,792千円による資金の減少により、得られた資金は305,692千円（前連結会計年度は182,427千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出121,866千円により、使用した資金は133,633千円（前連結会計年度は68,932千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加額350,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出250,740千円及び短期借入金の減少額40,000千円による資金の減少により、得られた資金は34,344千円（前連結会計年度は179,307千円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.5	71.6	74.0	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	33.0	34.0	34.8	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.1	6.4	2.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.0	16.1	28.3	60.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き、企業業績の回復、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復すると期待されます。世界経済では、中国はインフラ投資拡大等により底堅く推移するものと予想されますが、米国での新政権による経済政策の動向、欧州での英国のEU離脱交渉やフランス、ドイツ等の選挙とその後の政治動向の不確実性など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,039百万円（前期比7.4%減）、営業利益155百万円（前期比6.8%増）、経常利益151百万円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益87百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,952	950,567
受取手形及び売掛金	246,092	472,903
電子記録債権	261,197	358,639
商品及び製品	250,963	151,968
仕掛品	377,595	400,354
原材料及び貯蔵品	170,584	143,941
その他	58,059	45,114
流動資産合計	2,109,445	2,523,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,778,663	1,753,821
減価償却累計額	△1,147,686	△1,168,634
建物及び構築物 (純額)	630,977	585,187
機械装置及び運搬具	1,024,225	1,100,271
減価償却累計額	△925,735	△929,914
機械装置及び運搬具 (純額)	98,489	170,356
工具、器具及び備品	231,372	244,636
減価償却累計額	△206,802	△228,021
工具、器具及び備品 (純額)	24,569	16,615
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産	107,820	122,473
減価償却累計額	△46,355	△64,861
リース資産 (純額)	61,464	57,612
建設仮勘定	1,358	925
有形固定資産合計	1,880,364	1,894,201
無形固定資産		
投資その他の資産	11,446	11,257
投資その他の資産		
保険積立金	65,729	79,147
その他	26,833	27,718
投資その他の資産合計	92,562	106,865
固定資産合計	1,984,373	2,012,323
資産合計	4,093,818	4,535,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,996	426,869
電子記録債務	42,689	84,285
短期借入金	50,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	123,508	125,857
リース債務	16,356	19,101
未払金	30,104	68,424
未払法人税等	25,000	26,000
賞与引当金	19,591	21,593
役員賞与引当金	—	10,000
営業外支払手形	16,383	3,849
その他	57,310	53,276
流動負債合計	588,939	849,257
固定負債		
長期借入金	281,215	378,126
リース債務	46,663	40,069
役員退職慰労引当金	82,927	92,872
退職給付に係る負債	63,905	68,990
固定負債合計	474,711	580,059
負債合計	1,063,650	1,429,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,638,778	1,716,769
自己株式	△467	△687
株主資本合計	3,020,261	3,098,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	1,214
為替換算調整勘定	10,067	7,250
その他の包括利益累計額合計	9,906	8,464
純資産合計	3,030,167	3,106,496
負債純資産合計	4,093,818	4,535,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,628,357	2,201,201
売上原価	1,151,358	1,600,480
売上総利益	476,999	600,721
販売費及び一般管理費	409,913	454,958
営業利益	67,085	145,763
営業外収益		
受取利息	172	145
有価証券利息	—	756
補助金収入	7,869	92
受取手数料	58	559
廃材売却収入	109	306
その他	248	222
営業外収益合計	8,459	2,082
営業外費用		
支払利息	6,050	4,708
為替差損	13,611	7,890
その他	105	1,399
営業外費用合計	19,767	13,998
経常利益	55,777	133,846
特別利益		
固定資産売却益	134	2,999
特別利益合計	134	2,999
特別損失		
固定資産除却損	445	24,528
特別損失合計	445	24,528
税金等調整前当期純利益	55,466	112,318
法人税、住民税及び事業税	27,918	32,565
法人税等調整額	△5,158	△4,479
法人税等合計	22,760	28,085
当期純利益	32,705	84,233
親会社株主に帰属する当期純利益	32,705	84,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	32,705	84,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,144	1,375
為替換算調整勘定	△1,509	△2,817
その他の包括利益合計	△2,653	△1,441
包括利益	30,051	82,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,051	82,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,606,072	△249	2,987,773	983	11,576	12,560	3,000,334
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	717,495	664,455	1,606,072	△249	2,987,773	983	11,576	12,560	3,000,334
当期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する当期純利益			32,705		32,705				32,705
自己株式の取得				△218	△218				△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,144	△1,509	△2,653	△2,653
当期変動額合計	—	—	32,705	△218	32,487	△1,144	△1,509	△2,653	29,833
当期末残高	717,495	664,455	1,638,778	△467	3,020,261	△160	10,067	9,906	3,030,167

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,638,778	△467	3,020,261	△160	10,067	9,906	3,030,167
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	717,495	664,455	1,638,778	△467	3,020,261	△160	10,067	9,906	3,030,167
当期変動額									
剰余金の配当			△6,242		△6,242				△6,242
親会社株主に帰属する当期純利益			84,233		84,233				84,233
自己株式の取得				△220	△220				△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,375	△2,817	△1,441	△1,441
当期変動額合計	—	—	77,990	△220	77,770	1,375	△2,817	△1,441	76,328
当期末残高	717,495	664,455	1,716,769	△687	3,098,031	1,214	7,250	8,464	3,106,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,466	112,318
減価償却費	94,845	115,700
受取利息及び受取配当金	△203	△902
支払利息	6,050	4,708
有形固定資産売却損益 (△は益)	△134	△2,999
有形固定資産除却損	445	10,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,463	△325,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92,630	98,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,400	264,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,164	2,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,416	9,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,861	5,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,042	15,702
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,231	25,731
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	229	1
その他	385	48
小計	209,483	345,159
利息及び配当金の受取額	203	902
利息の支払額	△6,444	△5,028
法人税等の支払額	△20,814	△35,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,427	305,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△50,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△41,123	△121,866
有形固定資産の売却による収入	161	3,000
無形固定資産の取得による支出	△9,860	△3,079
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	120	30
その他	△18,224	△11,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,932	△133,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△40,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△123,468	△250,740
自己株式の取得による支出	△218	△220
リース債務の返済による支出	△15,621	△18,501
配当金の支払額	—	△6,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,307	34,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,047	△788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,859	205,615
現金及び現金同等物の期首残高	811,812	744,952
現金及び現金同等物の期末残高	744,952	950,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「廃材売却収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた358千円は、営業外収益の「廃材売却収入」109千円、「その他」248千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485.45円	497.75円
1株当たり当期純利益金額	5.24円	13.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	32,705	84,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	32,705	84,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,242	6,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。